

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年9月24日
【事業年度】	第47期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099(223)7385(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高(千円)	12,530,995	13,326,074	13,131,006	13,963,277	14,808,753
経常利益(千円)	935,005	338,625	637,199	573,711	516,578
当期純利益(千円)	432,689	163,648	331,837	284,013	310,374
純資産額(千円)	4,576,121	4,671,751	4,948,342	4,921,341	5,171,188
総資産額(千円)	8,008,428	7,620,141	8,017,283	8,336,050	8,247,907
1株当たり純資産額(円)	813.40	831.84	881.09	876.29	920.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.73	29.14	59.09	50.57	55.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	61.3	61.7	59.0	62.7
自己資本利益率(%)	9.9	3.5	6.9	5.8	6.2
株価収益率(倍)	9.6	32.6	16.6	12.9	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,120,014	308,397	124,964	44,228	1,599,577
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	237,473	495,086	60,224	122,690	702,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	243,424	207,300	172,743	70,144	321,190
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	981,266	587,276	479,272	576,046	1,151,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	671 (312)	708 (324)	715 (332)	713 (335)	720 (1,070)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第47期から臨時従業員の範囲を見直しております。なお、第43期から第46期までの平均臨時雇用者数はそれぞれ774人、926人、940人、1,007人であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年6月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月
売上高(千円)	11,256,069	11,655,965	11,314,733	12,160,175	12,962,605
経常利益(千円)	699,168	132,064	434,843	509,203	260,724
当期純利益(千円)	299,868	61,584	225,072	307,107	168,197
資本金(千円)	452,370	452,370	452,370	452,370	452,370
発行済株式総数(千株)	5,617	5,617	5,617	5,617	5,617
純資産額(千円)	3,768,400	3,760,130	3,930,294	4,140,670	4,248,201
総資産額(千円)	6,334,191	5,950,523	6,209,528	6,409,566	6,049,376
1株当たり純資産額(円)	669.60	669.52	699.82	737.28	756.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.09	10.97	40.08	54.68	29.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	63.2	63.3	64.6	70.2
自己資本利益率(%)	8.2	1.6	5.9	7.6	4.0
株価収益率(倍)	14.0	86.5	24.5	11.9	25.4
配当性向(%)	24.0	114.0	31.2	22.9	50.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	565 (193)	579 (199)	576 (208)	577 (221)	599 (240)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、創業者である伊地知正勝が、昭和24年鹿児島市照国町6番22号において闘病生活のなかでの栄養補給の目的もかねあわせて、個人で養鶏を開始したことに、その源を発します。

その後、持ち前の研究心から諸外国の文献を参考にしながら独自の技術改良をかさね、単なる養鶏から、食品としての「卵」の組織的生産への移行による一層の発展と従業員の意識向上のため、昭和37年11月13日、株式会社伊地知種鶏場（資本金3,000千円）を設立いたしました。

わが国の食生活も経済の高度成長とともに向上し、当社が大消費地から遠隔地にある鹿児島を拠点とするという立地条件等による「卵」の競争力発揮の限界、また、「卵」の商品価値の高度化の限界、さらには、当時は特別の機会に食されていた「鶏肉」を日常の食卓へとどけ、一層のわが国の食生活の向上の一助になりたいとの考えから、プロイラー（鶏肉及びその加工食品）の製造販売に専念することいたしました。

株式会社アクシーズ（旧商号：株式会社伊地知種鶏場）設立後の変遷は次のとおりであります。

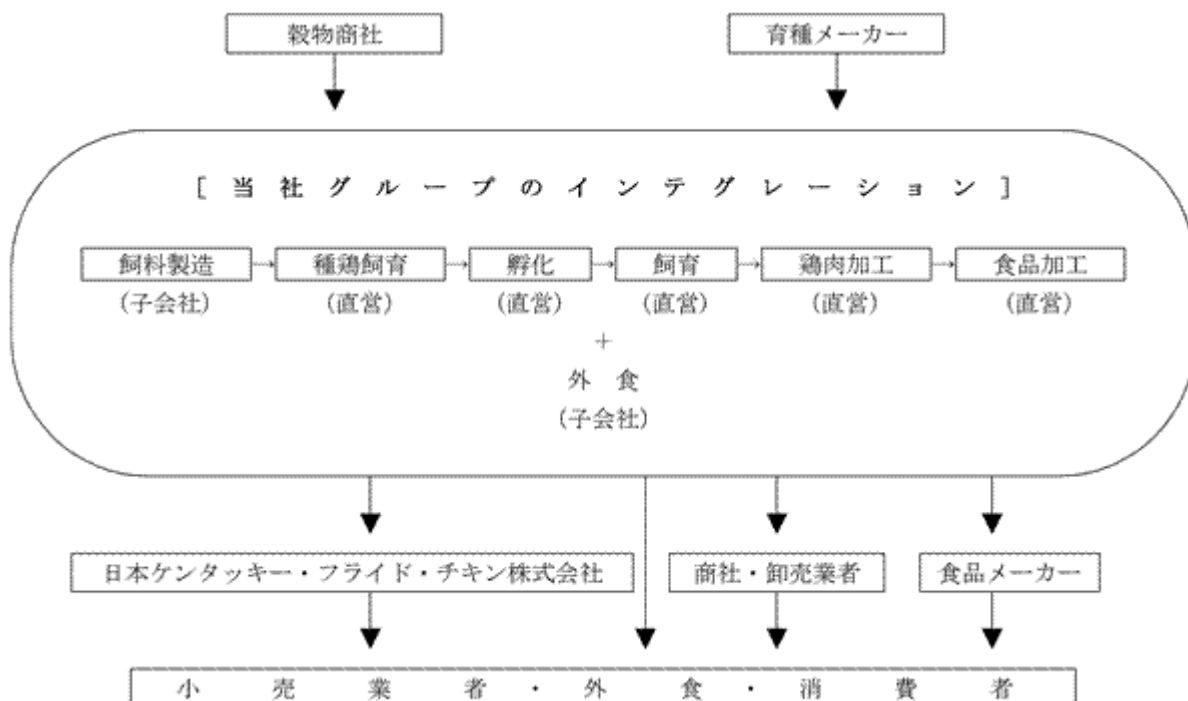
年月	事業内容
昭和37年11月	採卵鶏の育種及び孵化販売を目的として株式会社伊地知種鶏場（現・株式会社アクシーズ）を設立。
昭和40年7月	独自に改良した育種によるプロイラー事業に着手。
昭和42年2月	傘下の委託農家によるプロイラー農場を展開し、プロイラー飼育生産を開始。
昭和42年4月	プロイラー処理第1工場の川上工場（所在地：鹿児島市）を新設し、プロイラー鶏肉生産を開始。
昭和43年6月	有限会社南九州畜産（現・連結子会社）を設立。
昭和46年2月	孵卵能力強化のため孵卵場（現・宮之浦工場、所在地：鹿児島市）を新設。
昭和46年11月	採卵団地を新設し、食卵生産販売を開始。
昭和47年4月	株式会社アイエムポーター（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	需要拡大に応じて製造能力を強化するため宮之城工場（所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和48年7月	加工食品の開発に着手。
昭和49年7月	鹿児島特有の特殊土壌「シラス」の工業化研究に着手。
昭和50年3月	鶏肉の内、不可部分の飼料化のため宮之城レンダリング工場（現・宮之城第2工場、所在地：薩摩郡さつま町）を新設。
昭和50年4月	プロイラーの直売と首都圏流通情報の窓口として東京営業所（所在地：東京都文京区）を開設。
昭和50年4月	飼料の指定配合及び飼料原料の直接輸入開始。
昭和51年2月	有限会社城山サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	イヂチ化成株式会社（現・株式会社アクシーズケミカル、現・連結子会社）を設立。
昭和52年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との販売契約を締結。
昭和52年11月	川上工場を大籠処理工場からケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場に変更。
昭和54年10月	特殊土壌「シラス」を製品化し、製造販売するためのシラス工場（所在地：鹿児島市）、検査のためラボラトリー（所在地：鹿児島市）を新設。
昭和55年2月	宮之城工場内の加工食品部門を食品工場（現・鹿児島工場、所在地：薩摩郡さつま町）として分離新設し、加工食品の製造販売事業に本格参入。
昭和58年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてケンタッキーフライドチキン下関店（所在地：山口県下関市）を開店。
昭和63年7月	川上工場から宮之城工場にケンタッキー・フライド・チキン向け専用工場を変更。
平成4年5月	有限会社求名ファーム（現・連結子会社）を設立。
平成5年2月	イヂチ商事株式会社（現・株式会社アクシーズフーズ、現・連結子会社）を設立。

年月	事業内容
平成5年6月	鹿児島に賦存する良質の「ゼオライト」の製造販売を開始。
平成8年6月	大手飼料会社から飼料製造工場を買収し、飼料製造会社、錦江湾飼料株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社へ無化学肥料減農薬野菜の仕入販売を開始。
平成8年8月	飼料製造工場取得に際し、谷山事業所（現・南栄事業所、所在地：鹿児島市）を新設。
平成8年10月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、第1号店としてピザハット板橋店（所在地：東京都板橋区）を開店。
平成10年10月	株式会社ニチレイへ特別飼育鶏の販売を開始。
平成11年4月	商号を株式会社アクシーズに変更。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	ブロイラー増産のため薩摩工場（所在地：薩摩郡さつま町）を買収。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。



各事業の内容については、次のとおりであります。

なお、当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鶏肉

当セグメントにおきましては、当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方から、直営の農場で飼育されたブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

当該事業は、当社グループの全事業のベースとなるものであり、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。なお、当該セグメントにおける特徴は次のとおりであります。

a. 無投薬飼育の実現

当社グループが独自に開発した鶏舎環境制御技術による鶏舎内環境のコンピュータ管理及び当社グループ内において製造している安全性の高いペレット飼料の全面的な使用等により、無投薬飼育を実現しております。

(注) ペレット飼料

価格割高で、当該飼料による飼育には技術を要するために、業界では使用事例が少ないものの、高温加熱を施していることから消化されやすく、微生物汚染が極めて少ない飼料であります。

b. 直営農場による飼育

当社グループは、安全性の観点から直営農場での鶏の飼育を基本としており、委託農場から直営農場への転換を実施しております。現在、委託農場は全69農場のうち1農場のみとなっております。

c. リサイクルの実施

当社グループは、鶏の飼育段階に産出される鶏糞を有限会社南九州バイオマスの鶏糞ボイラーの燃料として供給しております。また、食鳥処理および食肉加工過程で発生する骨、羽根、血液等につきましては、当社グループの宮之城第2工場レンダリングプラントで加工し、飼料原料として再利用しており、環境問題にも配慮しております。

(2) 加工食品

当セグメントにおきましては、当社グループで製造された鶏肉を原料として、唐揚げ、レバー煮込み、チキンナゲット等の鶏肉加工食品を製造販売しております。加工食品の品質はその原料の鮮度等に大きく左右されることから、当社グループの加工食品は当社グループで製造した新鮮な鶏肉をその日のうちに、加工し製造販売しております。新鮮でおいしい加工食品を消費者の皆様にお届けしております。

当該事業は、鶏肉製造販売とのシナジー効果が発揮できる事業であることから、今後も積極的に拡大を図る事業と位置付けております。

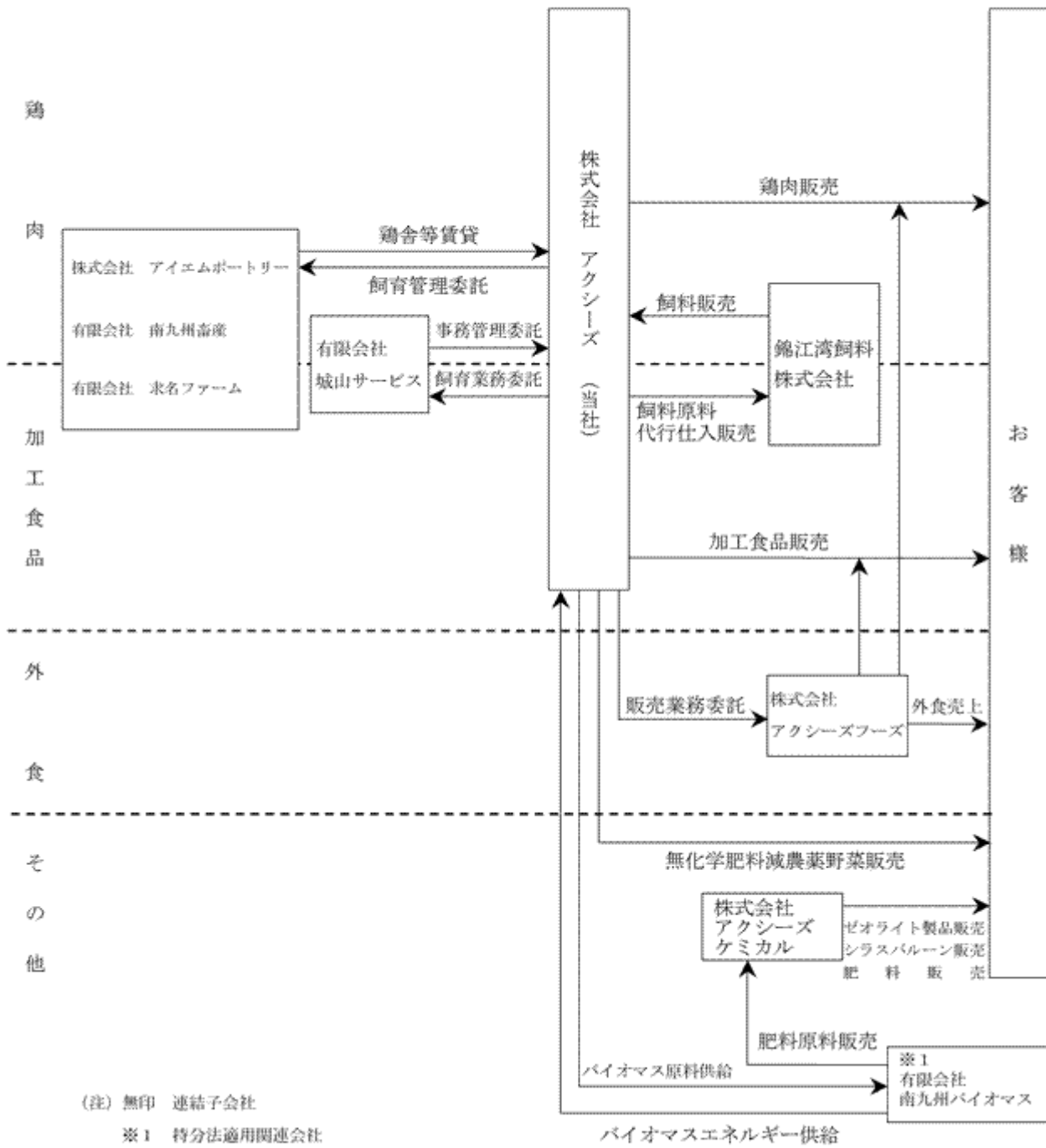
(3) 外食

当セグメントにおきましては、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズ店舗（ケンタッキーフライドチキン及びP i z z a H u t）を運営しております。

(4) その他

鹿児島に産出する「ゼオライト原石」を原料としたゼオライト製品、「シラス土壌」を原料としたシラスバルーンの製造販売及び外食店舗向けの無化学肥料減農薬野菜の販売を行っております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントにおける位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシーズ フーズ (注)2	東京都文京区	30	外食事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社鶏肉及び加工食品を販売している。 役員の兼任等.....有
株式会社アクシズケ ミカル	鹿児島県鹿児島市	20	肥飼料原料等 の製造販売	100.0	シラス及びゼオライトを製造販売している。 役員の兼任等.....有
錦江湾飼料株式会社 (注)1	鹿児島県鹿児島市	30	飼料の製造	100.0	当社グループの飼料を製造している。 役員の兼任等.....有
有限会社南九州畜産 (注)1	鹿児島県鹿児島市	56	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社求名ファーム	鹿児島県薩摩郡さ つま町	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
株式会社アイエムポー トリー	鹿児島県鹿児島市	20	肥育農場の運 営	100.0	当社グループの農場を管理及び土地を所有している。 役員の兼任等.....有
有限会社城山サービス	鹿児島県鹿児島市	3	鶏の飼育及び その付帯業務	100.0	業務委託・受託契約に基づき当社グループの農場を管理作業している。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 有限会社南九州バイオ マス	鹿児島県鹿児島市	16	鶏糞ボイラー 資源循環シス テムによる鶏 糞の処理	30.3	当社グループの農場の鶏糞を処理している。 役員の兼任等.....有 債務保証.....有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アクシズフーズについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における外食セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鶏肉	555 (336)
加工食品	72 (54)
外食	47 (676)
その他	32 (4)
全社(共通)	14 (-)
合計	720 (1,070)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。
2. 当連結会計年度より臨時従業員の範囲を見直した結果、前連結会計年度に比べ臨時雇用者数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員	99 (-)	40.6	12.7	4,188,241
従業員	500 (240)	44.8	4.5	2,314,622

- (注) 1. 社員は月給制であり、指導者・管理者的な業務に従事する者、従業員は時給制であり、工場等での比較的単調な業務に従事する者と位置付けております。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書で臨時従業員の期中平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アクシーズ労働組合が組織(組合員数550人)されており、ユニオンショップ制であります。なお、組合結成以後、労使関係は円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半に世界的なマネーの余剰による投機加熱により、原油等の資源・エネルギー価格や食糧・飼料価格等が連鎖的に高騰致しました。その後、米国の発端とする金融不安が発生し、製品在庫の過剰から各企業の生産活動が減退したことにより、最終的には雇用情勢や個人消費の低迷に至り、景気は悪化の一途を辿りました。しかしながら、当連結会計年度後半には上述のエネルギー価格等が下落基調に転じ、かつ各国政府による景気刺激策等により、危機的状況にあった景気も底を抜ける兆しがありますが、その先行きはなお予断を許さない状況であります。

鶏肉業界におきましては、景気後退による個人消費の低迷により低価格志向が加速し、ブラジル産をはじめとする輸入鶏肉の増加が国内鶏肉市場における鶏肉在庫の過剰をまねきました。その結果、国産鶏肉相場（各荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）の下落幅は、当連結会計年度初から年度末にかけて、およそ27%と大幅に変化し、当社の事業にも大きく影響を与えております。

また、昨年発生した中国製冷凍餃子への毒物混入事件に代表される輸入食品に関するトラブルや国内における食の安全性を脅かす事件も数多く発生していることから、消費者の食の安全・安心、健康に対する関心は日を追うごとに高まっております。

このような状況におきまして、他社に先駆け長年取り組んできました特別飼育鶏（抗生物質・抗菌剤無投与で飼育された鶏）である“薩摩ハーブ悠然どり”の生産成果が、多くのお取引先から支持をいただき、当社鶏肉製品の需要増加につながりました。

鶏肉製造におきましては、設備更新を行い品質の向上を図るとともに、3Rのリデュースの精神のもと、製品の歩留まり向上に向けた取組みを行い、より付加価値の高い製品へ変化させることを推進することにより、徐々に成果を得ております。また、ブロイラー生産におきましては、最新鋭のブロイラー農場を稼働させ生産効率の向上を図りました。さらに、鶏の飼育環境をコントロールする鶏舎環境制御システムを改良し、関連設備を維持管理することでストレスのない飼育環境を実現し、健康な鶏に成長するように努めましたことが、原価低減につながりました。

一方で、エネルギー価格をはじめとする生産コストが高止まりする中、コスト削減に向け全事業所を対象にした省エネルギーへの取組みを推進いたしました。幸いにもエネルギー価格が下落基調に推移したことが相乗効果をもたらし、燃料費等の製造原価の削減につながりました。なお、飼料原料をはじめとするその他の生産及び製造資材につきましては、後半はやや下落基調に推移したものの、それぞれの価格高騰前の水準に比べ、依然高水準に高止まりしていること等が、減益要因となりました。

以上のことから、連結売上高は148億8百万円と前連結会計年度に比べて8億45百万円（+6.1%）の増収となりましたが、連結営業利益は4億32百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円（25.9%）、連結経常利益は5億16百万円と前連結会計年度に比べ57百万円（10.0%）とそれぞれ減益となり、当期純利益は3億10百万円と前連結会計年度に比べ26百万円（+9.3%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鶏肉

鶏肉製品は、食の安全・安心を求める消費者の後押しを受け、販売数量は堅調に推移しました。また、鶏肉製造におきましては、設備更新を行い品質の向上を図るとともに、3Rのリデュースの精神のもと、製品の歩留まり向上に向けた取組みを行い、より付加価値の高い製品へ変化させることを推進し、徐々に成果を得ております。

一方、ブロイラー生産におきましては、最新鋭のブロイラー農場を稼働させ生産効率の向上を図りました。また、鶏の飼育環境をコントロールする鶏舎環境制御システムを改良し、関連設備を維持管理することでストレスのない飼育環境を実現し、健康な鶏に成長するよう努めるとともに、またそのことが原価低減につながりました。

しかしながら、飼料価格等が高値で推移し、原材料費が増加したことが減益要因となりました。

この結果、売上高は117億54百万円と前連結会計年度に比べ6億62百万円（+6.0%）の増収、営業利益は5億10百万円と前連結会計年度に比べ3億23百万円（38.8%）の減益となりました。

加工食品

加工食品セグメントは、鶏肉セグメントで製造した新鮮な鶏肉原料から加工食品を製造し、当社独自の製品も取り揃えておりますが、ここ数年の売上の伸びは鈍化しておりました。そこで、業務用を基準とした製品の荷姿から、量販店等で購入されるお客様が手軽に調理できる小袋タイプに切り替える等の工夫を行ったことが、低価格商品を創出し、徐々に売上を伸ばしております。その一方で、設備更新を行い品質の向上と歩留りの向上を図りました。

この結果、売上高は11億38百万円と前連結会計年度に比べ34百万円（+3.1%）の増収、営業利益は38百万円と前連結会計年度に比べ80百万円の増益となりました。

外食

外食セグメントは、ケンタッキー・フライド・チキン及びピザハットのFC店舗を運営しております。店舗におきましては、ポスティングを継続してきたことにより認知度が向上する中で、キャンペーン商品のヒットもあり売上が伸びました。また、近年新規出店した店舗の初期投資コストの回収が進む中で、5店舗（ケンタッキー・フライド・チキンのFC店舗）を新規出店いたしました。

この結果、売上高は22億83百万円と1億75百万円（+8.3%）の増収、営業利益は1億31百万円と前連結会計年度に比べ80百万円（+156.4%）の増益となりました。

その他

その他セグメントは、既存顧客を含めた需要低迷が続いているため、新規の顧客及び販路の拡大に努めておりますが、販売数量を伸ばすことができず、減収減益となりました。

この結果、売上高は97百万円と前連結会計年度に比べ29百万円（-23.0%）の減収、営業利益は26百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（-11.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して575百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、1,599百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益519百万円やたな卸資産の減少700百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、定期預金の払戻による収入242百万円や貸付金の回収による収入114百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出679百万円等により702百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、321百万円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出251百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉	8,850,998	6.9
加工食品	990,792	0.1
その他	16,036	32.4
合計	9,857,827	6.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上そのほとんどについて需要予測に基づく見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鶏肉	11,754,060 (434,242)	6.0
加工食品	1,138,880 (183)	3.1
外食	2,283,200 (-)	8.3
その他	97,820 (30,782)	23.0
合計	15,273,962 (465,208)	5.8

- (注) 1. () 書きは内書で、セグメント間の内部売上高または振替高であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
フードリンク株式会社	-	-	5,255,393	35.5
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	3,571,546	25.6	-	-
株式会社ニチレイフレッシュ	3,344,985	24.0	3,482,617	23.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度において主要な販売先であった日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社（三菱商事株式会社の連結子会社）からフードリンク株式会社（三菱商事株式会社の連結子会社）に商品の商流が移管されたため、販売先順位に変更が生じております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、製造、販売量の拡大、自己資本比率の向上、人材の確保及び育成が挙げられます。

当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え、新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在62.7%）の向上は、安定的な経営の維持と規模拡大に向けた資金の安定的調達を行うため、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 種鶏の調達について

種鶏は、海外の育種会社で改良された複数種を採用しており、商社系販売会社等を通じ調達をおこなっております。当社は今後とも、複数鶏種を調達し、種鶏自体の能力の不具合等に備えたりリスク回避策を講じておりますが、種鶏の確保が困難となる等不測の事態が生じた場合は、鶏肉の製造に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動の影響について

飼料原料および鶏肉の市況変動

当社グループは、鶏肉を主力製品として製造、販売しております。鶏肉は、特にもも肉を中心に市況変動が大きく、また、クリスマス向け商品や鍋物等冬場の需要増加による価格上昇に見られる固有の季節要因が存在しております。また、当社が輸入する飼料原料市況と鶏肉市況の間には、これまで一定の連動性は認められるものの、タイムラグをともなっており、これらの動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社の飼料原料輸入取引にかかる決済方法については、為替変動リスクが存在しております。決済期間は比較的短期間であることから、これまで決済条件が大幅に悪化した事例はありませんが、予期せぬ大幅な為替変動による不測の事態が生じた際には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要な販売先について

当社グループの総販売実績に対し、内部売上を除く主な販売先は「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。特にフードリンク株式会社と株式会社ニチレイフレッシュに対する販売が全体の売上高の約50%を占めていることから、同社の経営戦略の影響が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

輸入品等との競合について

輸入鶏肉に代表される冷凍鶏肉と当社の冷蔵鶏肉を比較すると、冷凍することによりその細胞膜が破壊され、解凍する際にドリップとして肉汁が逃げ出しやすいため、肉質が硬くなり旨みがなくなると同時に鮮度も悪くなりますが、鮮度の良い冷蔵鶏肉は、細胞膜内に肉汁を保ち、柔らかさや旨みを保つことができる特徴があります。

当社の冷蔵鶏肉は、製造工程及び輸送中の品温管理の徹底により、当社製品の品質面の優位性はあると判断されますが、景気動向に伴い、品質面にこだわらず、価格面からのみ鶏肉を購入する価格重視の消費動向によっては、当社製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

国産品との競合

国内において多くの鶏肉生産業者が存在しております。当社は卸売業者や小売業者と連携強化をはかることに加え、広告宣伝等も含めた営業力を強化し、抗生物質・抗菌製剤を全く投与せずに飼育したブロイラー（特別飼育鶏）による当社製品の販売拡大に努めておりますが、品質面および価格面における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の食品メーカーとの競合に関しましては、当社が鶏肉生産メーカーである利点（食品加工工場を食鳥処理工場に隣接させ当日処理した新鮮な鶏肉の原材料を使用したチルド商品製品等）を生かし商品開発をおこなっておりますが、それによって価格面での差別化がはかれるとは限りません。

(5) 食品の安全性の確保および関係法令について

当社は、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく「食鳥処理業」として、鶏肉およびその関連製品の製造、販売をおこなっております。食鳥処理業は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律をはじめとして、衛生上、食品衛生法等各種法令により規制を受けております。また、当社連結子会社である株式会社アクシーズフーズは食品衛生法に基づく「飲食業」として飲食店の経営をおこなっております。

主な関係法令は次のとおりであります。

関係法令名	許認可等交付者	当社グループの該当業務	法令の概要
食品衛生法	都道府県知事	鶏肉、鶏肉加工食品製造 外食店舗営業	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進をはかる見地から食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	都道府県知事	食鳥加工	食鳥処理の事業について、衛生上の見地から必要な規制をおこなうとともに、食鳥検査の制度を設けることにより、食鶏肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上および増進をはかる見地から、営業許可、衛生管理の基準、食鳥の検査等が定められております。
薬事法	都道府県知事	薬品の販売	医薬品、医薬部外品等の品質、有効性および安全性の確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い、医薬品および医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上をはかる見地から、営業の許可制度等が定められております。
毒物及び劇物取締法	都道府県知事	毒物および劇物の販売	毒物および劇物について、保健衛生上の必要な取締をおこなう見地から、営業の登録制度等が定められております。
関税定率法	税関長	飼料原料の輸入	関税の税率、関税を課する場合における課税標準および関税の減免その他関税制度について定められております。
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 (JAS法)	-	鶏肉、鶏肉加工食品の販売	生鮮食品の品質に関し、販売業者は名称、原産地、内容量の表示が定められております。 加工食品の品質に関し、製造業者は名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等の氏名又は名称及び住所の表示が定められております。

アレルギー表示は食品衛生法
ポジティブリストは食品衛生法

また、当社の社内の検査体制は、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に定める食鳥処理衛生管理者により、食鳥加工時に、疾病および放血、脱毛、中抜き工程（内臓等の摘出）における不良品の摘出をおこなっております。さらに、同法に基づき、日々搬入される生鳥に対し、県もしくは政令指定都市の検査機関から農場毎に生鳥検査および内臓・鶏肉等の検査を受けておりますが、当社においても自主的に社内検査を実施しております。

食品産業にとって製造過程における安全の確保は社会的責務と認識しております。当社は、飼育過程においては、抗生物質や合成抗菌剤を与えないため、肥育農場や鶏肉加工工場の安全管理を徹底してまいりました。

さらに流過程においても品温管理等安全管理を徹底しておりますが、万が一、食中毒等不測の事態が生じた際には、企業の信用や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社アクシーズフーズは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社と以下の内容のフランチャイズ契約及びサブライセンス契約を締結しております。

なお、同社とのフランチャイズ契約は、昭和58年4月に第1回目の締結をしており、以後店舗の出店毎に店舗単位で契約を締結しております。また、同社とのサブライセンス契約は、平成8年10月に締結しております。

(1) フランチャイズ契約

契約項目	契約の内容	契約期間
カーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン その他の食品に係る各商標、 サービスマーク、著作権及び 特許	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがライセンス料を支払い、以降、売上高の一定割合を使用料と広告企画として会費として支払うことを目的としたフランチャイズ契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

(2) サブライセンス契約

契約項目	契約の内容	契約期間
サービスマークを含む商標である「PIZZA HUT」、 各種商標、サービスマーク、 トレードネーム、標語、デザイン 等	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が、左記商標等を使用することを許諾し、契約時に株式会社アクシーズフーズがインシヤルフランチャイズ料を支払い、以降、売上高の一定割合をサービス料金と広告等の費用として支払うことを目的としたサブライセンス契約。	契約締結日から2年間、契約当事者からの書面による解除する旨の通知がない限り2年更新。

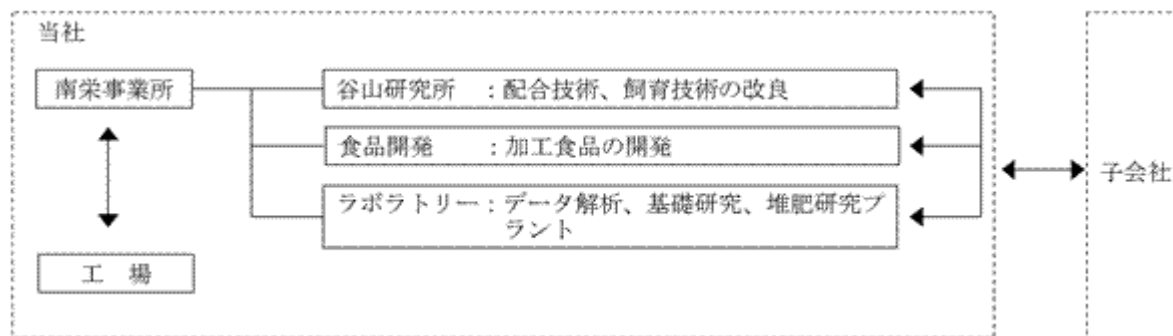
6【研究開発活動】

当社グループは、鶏肉生産の基礎は、経験の長さや勤によって成り立つものではなく、常に科学的根拠に裏付けられた技術によってこそ安定的に良質な製品生産が実現できるものと考えております。

その考えのもと、飼育技術の改良、新しい飼料原料の利用、製品品質の向上、新製品の開発等積極的な研究活動を行っております。

現在、研究開発は、次のとおり、当社の谷山研究所、食品開発、ラボラトリー及び当社各工場、子会社の技術陣により推進されており、技術スタッフは約20名を数えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は102,075千円であります。



(1) 鶏肉

谷山研究所は、国内では数少ないフロア・ペン方式の鶏飼育試験舎を有し、年間12回以上の飼育試験を行い、飼育方法、飼料成分、環境条件、使用原料等の違いが、鶏の飼育に及ぼす影響等を研究し、当社生産部門や飼料設計、製造方法へのフィードバックを行っております。

数年前までは、このような試験を実施できる施設が少ないこともあり、他社の試験の要望も多く、受託したケースもありましたが、現在は当社グループ内の試験のみを行っております。なお、当事業に係る研究開発費は43,363千円であります。

(2) 加工食品

当社食品開発室が中心となって、消費者ニーズに即した新製品の開発及び既存製品の品質向上並びに製造技術の改善等の研究を行っております。なお、当事業に係る研究開発費は3,062千円であります。

(3) その他

当社ラボラトリーが中心となって、飼育試験、鶏肉、加工食品、肥飼料及び土壌の成分分析等により、各研究スタッフの試験計画の基礎試験を行い、併せて研究結果の検証を行っております。

さらに、各部門の技術陣は、当社グループ独自の環境制御機器、加工機械の設計、試作の開発及び鶏糞等の高度化利用技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費は55,649千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に未払費用、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、82億47百万円となりました。これは主に製品等の流動資産が3億11百万円減少したこと、建設中であった新規農場が完成し固定資産が2億23百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し、30億76百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、51億71百万円となりました。これは、利益剰余金2億40百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は148億8百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、売上原価は106億71百万円(前年同期比9.8%増)となり、売上原価率は前連結会計年度と比べ2.5ポイント悪化し72.1%となりました。この結果、営業利益は4億32百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億16百万円(前年同期比10.0%減)となりました。主な内容といたしましては、営業利益が減少したものの営業外収益として、持分法による投資利益18百万円、為替差益45百万円を計上したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として、高速道路建設により発生した収用補償金1億23百万円を計上しております。

また、特別損失として1億20百万円を計上しております。主な内容といたしましては、前述の収用移転に伴う固定資産にかかる固定資産圧縮損1億3百万円、固定資産除却損12百万円です。

(当期純利益)

税金等調整前純利益は5億19百万円(前年同期比8.8%減)となりましたが、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引きした結果、当連結会計年度における当期純利益は3億10百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループの成長、拡大を目指すための技術力及び低コスト化を追求することを基本として、当連結会計年度は594百万円の設備投資を実施いたしました。

鶏肉事業においては、主に増産に向けた農場の増改築における生産効率向上のために493百万円の投資を実施いたしました。

外食事業においては、フランチャイズ店舗の新規出店等により91百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、車両の取得等により4百万円の投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、主として借入金によっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
川上工場 (鹿児島県鹿児島市)	鶏肉	鶏肉処理設備	7,815	343	45,038 (7,807)	21,028	74,225 [82]	113
宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	同上	15,417	2,743	53,837 (51,518)	53,071	125,069 [58]	143
薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	同上	1,203	24	- (-)	8,440	9,667 [35]	140
宮之城第2工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	同上	飼料原料製造 設備	1,208	206	- (-)	13,057	14,472 [-]	8
宮之浦工場 (鹿児島県鹿児島市)	同上	雛孵化設備	14,982	14	122,399 (16,580)	783	138,180 [6]	45
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	鶏肉 加工食品	飼料製造設備	-	-	577,000 (14,876)	-	577,000 [-]	13
生産部事務所 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	事務管理設備	478	16	32,366 (11,005)	4,689	37,550 [5]	34
肥育農場 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	肥育農場設備	173,021	-	142,064 (359,313)	169,644	483,831 [-]	-
種鶏農場 (鹿児島県肝属郡串良町他)	同上	育成・成鶏農 場設備	82,156	-	408,388 (236,830)	122,366	612,911 [-]	-
谷山研究所 (鹿児島県鹿児島市)	同上	研究設備	59	-	786,930 (22,087)	-	786,989 [-]	7
鹿児島工場 (鹿児島県薩摩郡さつま町)	加工食品	加工食品生産 設備	14,122	621	- (-)	11,072	25,816 [42]	59

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アク シーズフーズ	始良工場 (鹿児島県始良郡始良 町)	鶏肉 加工食品	量販店 向設備	10,471	465	49,962 (3,759)	1,797	62,696	7 [35]
同上	ケンタッキー・フラ イド・チキン (山口県下関市他)	同上	同上	14,177	-	- (-)	13,062	27,240	33 [210]
同上	ケンタッキー・フラ イド・チキン (岡山県津山市他)	同上	同上	-	-	- (-)	1,975	1,975	8 [55]
同上	ケンタッキー・フラ イド・チキン (兵庫県姫路市他)	同上	同上	34,844	659	- (-)	23,328	58,832	22 [261]
同上	ピザハット (東京都板橋区)	同上	同上	3,707	229	- (-)	3,124	7,061	3 [40]
同上	ピザハット (神奈川県横浜市他)	同上	同上	5,965	476	- (-)	2,758	9,200	4 [66]
同上	ピザハット (岡山県岡山市他)	同上	同上	6,465	212	- (-)	2,050	8,727	2 [47]
同上	ピザハット (兵庫県姫路市他)	同上	同上	1,638	160	- (-)	2,723	4,522	8 [101]
株式会社アク シーズケミカル	薩摩工場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町)	鶏肉	鶏肉処 理設備	497	20,294	16,928 (31,850)	132,542	170,262	- [-]
錦江湾飼料株 式会社	飼料工場 (鹿児島県鹿児島市)	鶏肉	飼料製 造他設 備	1,436	12,150	- (-)	-	13,587	10 [-]
株式会社アイ エムポート リー	肥育農場 (鹿児島県曽於郡末吉 町他)	鶏肉 加工食品	肥育・ 成鶏農 場設備	6,893	-	78,575 (213,903)	71	85,539	2 [-]
有限会社南九 州畜産	肥育農場 (鹿児島県始良郡福山 町他)	同上	肥育農 場設備	5,314	-	96,412 (128,692)	551	102,278	1 [-]
有限会社求名 ファーム	肥育農場 (鹿児島県薩摩郡さつ ま町他)	同上	同上	43,645	-	73,422 (113,825)	13,122	130,190	1 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の宮之城第2工場及び鹿児島工場は、宮之城工場と同じ敷地内に隣接しております。
3. 株式会社アクシーズケミカルの薩摩工場の設備はすべて提出会社へ賃貸しております。
4. 提出会社の南栄事業所の土地は錦江湾飼料株式会社へ賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]書きは外書で、臨時従業員数を記載しております。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(m ²)	賃借料(千円)
株式会社アクシーズフーズ	ケンタッキー・フライド・チキン(山口県下関市他)	外食	店舗・店舗設備	7,360	年間賃借料 146,995
同上	ピザハット(東京都板橋区他)	同上	店舗・店舗設備	-	年間賃借料 180,147

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
株式会社アクシーズ肥育農場	鹿児島県内	鶏肉及び加工食品	肥育農場新設	350,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	約3%増加
株式会社アクシーズ処理工場	鹿児島県内	鶏肉及び加工食品	処理工場増強	50,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	約1%増加
株式会社アクシーズフーズ	兵庫県内	外食	新規出店	150,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	販売店舗開設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
株式会社アクシーズ肥育農場	鹿児島県内	鶏肉及び加工食品	肥育農場改修	120,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	約2%増加
株式会社アクシーズ処理工場	鹿児島県内	鶏肉及び加工食品	処理工場改修	150,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	約1%増加
株式会社アクシーズフーズ	兵庫県内 岡山県内	外食	店舗改装	30,000	-	自己資金及び借入金	平成21.7月	平成22.6月	販売店舗改装

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月12日 (注)	780,000	5,617,500	139,620	452,370	213,720	428,340

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 480円

1株当たり引受価額 453円

1株当たり発行価額 357円

1株当たり資本組入額 179円

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち179円を資本金に、1株当たりの引受価額453円と当該金額との差額274円を資本準備金に組入れております。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	33	-	3	509	554	-
所有株式数 (単元)	-	5,490	-	12,570	-	10	38,099	56,169	600
所有株式数の割合(%)	-	9.77	-	22.38	-	0.02	67.83	100	-

(注) 自己株式1,365株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊地知 恭正 有限会社照国興産	東京都文京区 鹿児島県鹿児島市照国町	938 600	16.71 10.68
伊地知 昭正	鹿児島県鹿児島市	531	9.45
伊地知 高正	鹿児島県鹿児島市	502	8.95
伊地知 芳正	千葉県船橋市	502	8.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目	210	3.73
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町	190	3.38
村尾 万紀子	東京都板橋区	185	3.30
伊地知 洋正	東京都文京区	185	3.30
伊地知 剛正	東京都文京区	185	3.30
計	-	4,033	71.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,615,600	56,156	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,156	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田 二丁目1番8号	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,365	-	1,365	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。
上記方針に基づき、平成21年6月期の期末配当につきましては、12円50銭の普通配当に加え、創立60周年記念といたしまして2円50銭を記念配当とし、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期は配当性向50.1%、自己資本利益率4.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からのより一層の信頼を得るための環境保全並びに製品品質向上への投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年9月18日 定時株主総会決議	84,242	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	731 666	975	980	900	854
最低(円)	605 605	670	790	630	640

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	756	777	720	793	810	839
最低(円)	672	770	687	677	730	726

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐々倉 豊	昭和18年7月6日生	昭和48年6月 当社入社 昭和56年2月 生産部長 平成9年7月 取締役 平成11年3月 宮之城工場長 平成14年8月 鹿児島工場長 平成15年7月 製造、営業担当 平成17年9月 管理部長 平成19年7月 関連会社担当 平成20年9月 当社監査役(常勤) 平成21年9月 代表取締役(現)	(注)2	30
専務取締役	管理部長	伊地知 高正	昭和50年3月3日生	平成17年2月 当社入社 平成18年8月 錦江湾飼料(株)代表取締役社長 (現) 平成19年7月 管理部長(現) 平成19年9月 取締役 平成21年9月 専務取締役(現)	(注)2	502
取締役	生産部長	榊 茂	昭和28年9月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 南栄事業所部長 平成13年9月 取締役(現) 平成15年7月 生産部長(現) 平成20年8月 (株)アイエムポーター代表取締 役(現)	(注)2	10
取締役	社長室長	窪 和也	昭和28年11月30日生	昭和51年1月 当社入社 平成14年7月 宮之城工場長(現) 平成15年7月 製造部長 川上工場長 平成16年9月 取締役(現) 平成20年9月 社長室長(現)	(注)2	18
取締役	営業部長	豊留 幸男	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年7月 営業部次長 平成21年9月 取締役(現) 営業部長(現)	(注)2	4
取締役	製造部長	西 秀樹	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 鹿児島工場長(現) 平成20年4月 宮之城工場長(現) 平成21年9月 取締役(現) 製造部長(現)	(注)2	2
常勤監査役		松山 照	昭和23年4月20日生	平成15年7月 当社入社 平成17年7月 社長室次長 平成21年9月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	1
監査役		山之内 浩明	昭和36年12月6日生	平成9年7月 (有)山之内コンピューター会計代 表取締役(現) 平成11年8月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						570

(注)1. 監査役山之内浩明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年9月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年9月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

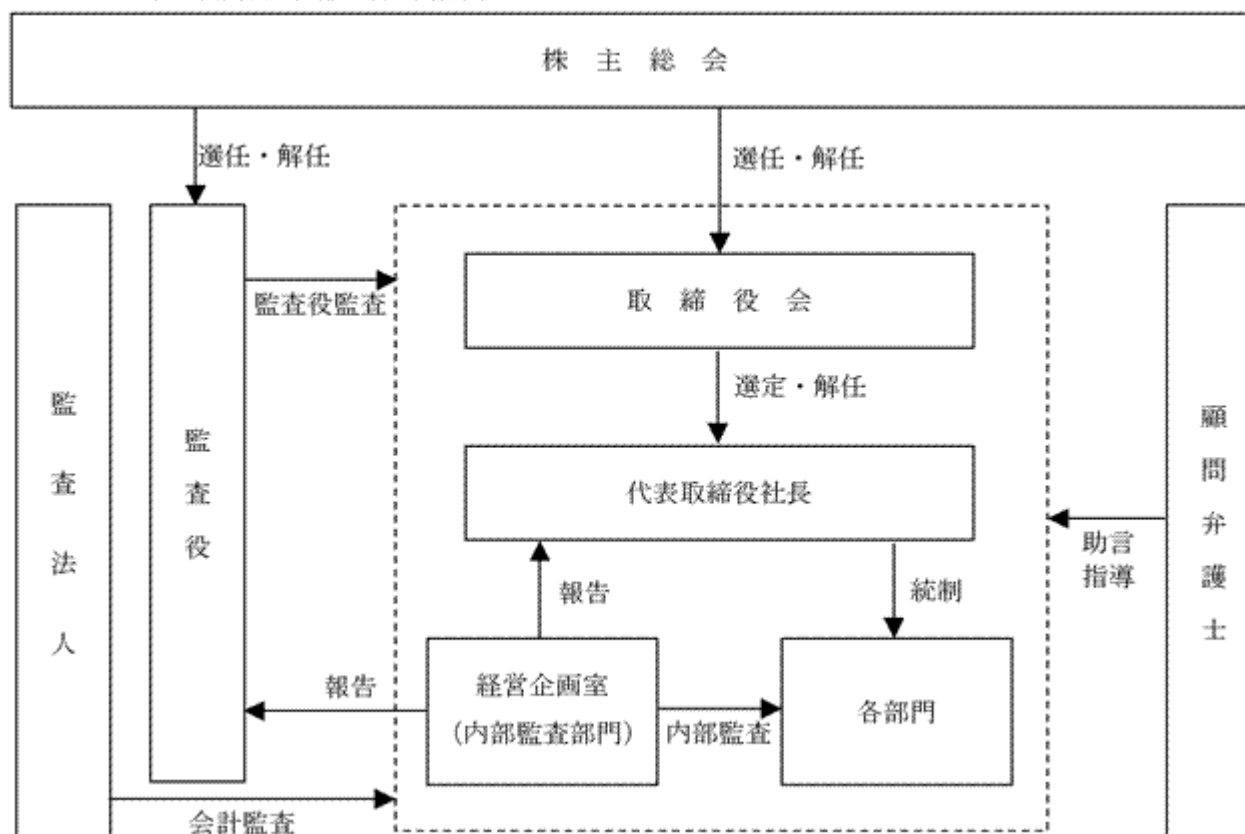
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値向上のため、効率的かつ透明性の高い経営に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会及び経営会議（原則として毎月開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名で構成されており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と取締役及び部・所長で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議し、社長及び取締役会を補佐しております。その他、各部門長を交えた分科会も毎月開催しており、社長と部門長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名選任しております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役2名中1名は、社外監査役であり、客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。

二．内部監査の状況

当社は、経営企画室監査部門2名を設置し、内部監査規程に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役及び監査法人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は工藤重之氏、西元浩文氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等3名、その他8名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営企画室を中心として必要な検討を加えるとともに、顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。

また、企業を取り巻く危険やリスクに適切に対応するため、情報が迅速かつ的確に伝わる仕組みを構築しております。

役員報酬の内容

取締役報酬は、平成13年9月27日開催の第39回定時株主総会で決議された120,000千円（年額）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は66,547千円であります。

また、監査役報酬は、平成11年8月30日開催の第37回定時株主総会で決議された30,000千円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は10,103千円であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数もって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって市場取引により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,600	1,548
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,600	1,548

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容としましては、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」であり、当事業年度の12月まで委託しておりました。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,846	1,494,726
受取手形及び売掛金	1,076,612	1,058,618
たな卸資産	1,635,120	-
製品	-	228,748
仕掛品	-	192,240
原材料及び貯蔵品	-	513,705
繰延税金資産	27,698	20,466
その他	425,816	163,559
貸倒引当金	828	721
流動資産合計	3,983,265	3,671,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,347,726	2,363,194
減価償却累計額	1,817,389	1,869,189
建物及び構築物(純額)	1, 2 530,336	1, 2 494,004
機械装置及び運搬具	587,259	589,512
減価償却累計額	529,770	547,896
機械装置及び運搬具(純額)	57,489	41,616
工具、器具及び備品	2,288,456	2,657,444
減価償却累計額	1,942,615	2,049,025
工具、器具及び備品(純額)	2 345,840	2 608,419
土地	1 2,764,283	1, 2 2,758,696
建設仮勘定	88,852	82,078
有形固定資産合計	3,786,802	3,984,815
無形固定資産		
投資その他の資産	25,939	34,830
投資有価証券	281,622	292,744
繰延税金資産	106,606	108,972
その他	151,813	155,201
投資その他の資産合計	540,043	556,917
固定資産合計	4,352,785	4,576,563
資産合計	8,336,050	8,247,907

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,020	328,831
1年内償還予定の社債	-	499,800
1年内返済予定の長期借入金	1 251,000	1 127,250
未払金	844,563	911,637
未払法人税等	137,918	83,536
繰延税金負債	1,144	143
役員賞与引当金	9,100	8,500
その他	279,816	246,308
流動負債合計	1,892,563	2,206,007
固定負債		
社債	499,800	-
長期借入金	1 348,500	1 221,250
退職給付引当金	276,190	261,439
役員退職慰労引当金	117,955	127,826
その他	279,700	260,195
固定負債合計	1,522,145	870,711
負債合計	3,414,709	3,076,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	3,992,269	4,232,442
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	4,871,944	5,112,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,397	57,963
繰延ヘッジ損益	-	1,107
評価・換算差額等合計	49,397	59,071
純資産合計	4,921,341	5,171,188
負債純資産合計	8,336,050	8,247,907

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	13,963,277	14,808,753
売上原価	2 9,723,840	2 10,671,939
売上総利益	4,239,437	4,136,814
販売費及び一般管理費	1. 2 3,655,529	1. 2 3,704,368
営業利益	583,907	432,445
営業外収益		
受取利息	3,190	2,431
受取配当金	4,994	4,923
持分法による投資利益	-	18,999
匿名組合投資利益	51,468	-
補助金収入	5,340	7,434
受取家賃	7,054	7,823
為替差益	-	45,409
その他	23,276	13,891
営業外収益合計	95,325	100,912
営業外費用		
支払利息	18,075	15,432
持分法による投資損失	78,799	-
その他	8,646	1,347
営業外費用合計	105,522	16,779
経常利益	573,711	516,578
特別利益		
固定資産売却益	3 6,426	-
収用補償金	-	123,367
特別利益合計	6,426	123,367
特別損失		
固定資産除却損	4 3,275	4 12,911
固定資産売却損	5 161	5 31
固定資産圧縮損	-	103,868
店舗閉鎖損失	6,109	-
減損損失	6 1,082	6 3,774
特別損失合計	10,628	120,585
税金等調整前当期純利益	569,508	519,360
法人税、住民税及び事業税	265,361	196,759
法人税等調整額	20,133	12,226
法人税等合計	285,495	208,985
当期純利益	284,013	310,374

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
前期末残高	3,983,474	3,992,269
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	205,016	-
当期変動額合計	8,795	240,172
当期末残高	3,992,269	4,232,442
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,034	1,034
株主資本合計		
前期末残高	4,863,149	4,871,944
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	205,016	-
当期変動額合計	8,795	240,172
当期末残高	4,871,944	5,112,117

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,193	49,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,796	8,566
当期変動額合計	35,796	8,566
当期末残高	49,397	57,963
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,107
当期変動額合計	-	1,107
当期末残高	-	1,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,193	49,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,796	9,674
当期変動額合計	35,796	9,674
当期末残高	49,397	59,071
純資産合計		
前期末残高	4,948,342	4,921,341
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	205,016	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,796	9,674
当期変動額合計	27,001	249,847
当期末残高	4,921,341	5,171,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,508	519,360
減価償却費	251,402	319,572
減損損失	1,082	3,774
貸倒引当金の増減額（ は減少）	109	112
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,600	600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,261	14,750
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,582	9,871
受取利息及び受取配当金	8,185	7,354
その他の営業外損益（ は益）	-	27,801
その他営業外収益	78,878	-
支払利息	18,075	15,432
持分法による投資損益（ は益）	78,799	18,999
その他営業外費用	8,646	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,989	12,943
固定資産圧縮損	-	103,868
収用補償金	-	123,367
売上債権の増減額（ は増加）	38,171	17,993
たな卸資産の増減額（ は増加）	280,681	700,425
前払費用の増減額（ は増加）	23,269	1,218
その他の流動資産の増減額（ は増加）	76,295	254,889
その他の固定資産の増減額（ は増加）	402	633
仕入債務の増減額（ は減少）	1,508	40,189
未払金の増減額（ は減少）	124,100	112,361
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,276	6,901
小計	361,716	1,843,632
利息及び配当金の受取額	8,323	7,610
利息の支払額	17,719	14,888
賃貸料の受取額	6,549	7,317
その他の収入	20,355	21,325
その他の支出	8,239	1,347
法人税等の還付額	4,594	199
法人税等の支払額	331,351	264,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,228	1,599,577

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242,800	343,000
定期預金の払戻による収入	242,800	242,800
有形固定資産の取得による支出	151,474	679,036
有形固定資産の売却による収入	7,036	38
投資有価証券の取得による支出	12,044	11,665
貸付けによる支出	100,600	90,060
貸付金の回収による収入	85,020	114,660
匿名組合出資金の払戻による収入	51,468	-
収用補償金の受取額	207,580	89,801
その他の支出	3,047	48,079
その他の収入	38,752	21,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,690	702,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	305,000	-
長期借入金の返済による支出	304,875	251,000
配当金の支払額	70,269	70,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,144	321,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,774	575,679
現金及び現金同等物の期首残高	479,272	₁ 576,046
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 576,046	₁ 1,151,726

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 株式会社アクシースフーズ 株式会社アクシースケミカル 錦江湾飼料(株) 南九州畜産(有) 求名ファーム(有) アイエムポトリー(株) 城山サービス(有)	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(有)南九州バイオマスは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 (有)南九州バイオマス
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として売価還元法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 時価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～14年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～14年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>												
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約取引については振当処理を 行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予 定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範 囲内で将来の為替変動リスクをヘッジ することを目的として実施しており、投 機目的のデリバティブ取引は行わない 方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨で あることから、為替相場の変動による キャッシュ・フロー変動を完全に相殺 するものと想定されるため、有効性の評 価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につい ては、その効果の発現する期間にわたって均 等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発 生年度の損益として処理することとして おります。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得 日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ553,843千円、319,345千円、761,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他営業外収益」(当連結会計年度は 29,148千円)及び「その他営業外費用」(当連結会計年度は1,347千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法改正（所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																							
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67,681千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,007</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,153,688千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 599,500千円</p> <p>(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,469千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,784千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	67,681千円	(- 千円)	土地	2,086,007	(577,000)	計	2,153,688千円	(577,000千円)	建物及び構築物	28,469千円		工具、器具及び備品	7,742		有限会社南九州バイオマス	590,784千円		<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">59,109千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,079,270</td> <td style="text-align: right;">(577,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,138,380千円</td> <td style="text-align: right;">(577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 348,500千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">116,924千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">544,983千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,109千円	(- 千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)	建物及び構築物	116,924千円		工具、器具及び備品	7,742		土地	15,413		有限会社南九州バイオマス	544,983千円	
建物及び構築物	67,681千円	(- 千円)																																						
土地	2,086,007	(577,000)																																						
計	2,153,688千円	(577,000千円)																																						
建物及び構築物	28,469千円																																							
工具、器具及び備品	7,742																																							
有限会社南九州バイオマス	590,784千円																																							
建物及び構築物	59,109千円	(- 千円)																																						
土地	2,079,270	(577,000)																																						
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																						
建物及び構築物	116,924千円																																							
工具、器具及び備品	7,742																																							
土地	15,413																																							
有限会社南九州バイオマス	544,983千円																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">117,970千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">895,135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,772</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">527,180</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">565,160</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,582</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">394,326</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,671千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益6,426千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損1,536千円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損161千円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>構築物等</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。 その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から撤退又は移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	117,970千円	荷造運搬費	895,135	貸倒引当金繰入額	193	役員報酬	138,772	従業員給与手当	527,180	雑給	565,160	役員賞与引当金繰入額	9,100	役員退職慰労引当金繰入額	11,582	退職給付費用	10,621	減価償却費	97,474	賃借料	394,326	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	東京都港区	671	外食店舗	建物等	神奈川県横浜市	411	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,661千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">855,815</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,833</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">551,426</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">561,660</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,617</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">368,726</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益6,426千円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損7,953千円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損31千円あります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物</td> <td>岡山県津山市</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。 その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	122,661千円	荷造運搬費	855,815	役員報酬	131,833	従業員給与手当	551,426	雑給	561,660	役員賞与引当金繰入額	8,500	役員退職慰労引当金繰入額	10,871	退職給付費用	8,913	減価償却費	121,617	賃借料	368,726	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	建物	岡山県津山市	3,774
販売手数料	117,970千円																																																														
荷造運搬費	895,135																																																														
貸倒引当金繰入額	193																																																														
役員報酬	138,772																																																														
従業員給与手当	527,180																																																														
雑給	565,160																																																														
役員賞与引当金繰入額	9,100																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,582																																																														
退職給付費用	10,621																																																														
減価償却費	97,474																																																														
賃借料	394,326																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
外食店舗	構築物等	東京都港区	671																																																												
外食店舗	建物等	神奈川県横浜市	411																																																												
販売手数料	122,661千円																																																														
荷造運搬費	855,815																																																														
役員報酬	131,833																																																														
従業員給与手当	551,426																																																														
雑給	561,660																																																														
役員賞与引当金繰入額	8,500																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,871																																																														
退職給付費用	8,913																																																														
減価償却費	121,617																																																														
賃借料	368,726																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
外食店舗	建物	岡山県津山市	3,774																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,617,500	-	-	5,617,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 818,846	現金及び預金勘定 1,494,726
預入期間が3か月を超える定期預金 242,800	預入期間が3か月を超える定期預金 343,000
現金及び現金同等物 576,046	現金及び現金同等物 1,151,726

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	117,811	207,261	89,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	80,839	74,361	6,477
合計	198,650	281,622	82,972

当連結会計年度(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	188,441	271,521	83,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	21,875	21,222	652
合計	210,316	292,744	82,428

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、管理部において厳格に行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	276,190	261,439
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	276,190	261,439

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	28,978	25,281

(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,331</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,953</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,819</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,074</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,692</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,196</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,035</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,698千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,606千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に課される税金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	110,842千円	役員退職慰労引当金	48,331	減損損失	24,246	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	11,819	棚卸資産の未実現利益	13,620	その他	6,074	<hr/>		繰延税金資産小計	224,889	評価性引当額	55,692	<hr/>		繰延税金資産合計	169,196	その他有価証券評価差額金	33,575	その他	2,460	<hr/>		繰延税金負債合計	36,035	<hr/>		繰延税金資産の純額	133,161	流動資産 - 繰延税金資産	27,698千円	固定資産 - 繰延税金資産	106,606千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,144千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に課される税金	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	3.6	持分法による投資損失	5.6	法人税額の特別控除額	1.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,374</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,327</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,953</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,432</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,895</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,263</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,718</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,545</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,294</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,972千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	105,162千円	役員退職慰労引当金	52,374	減損損失	25,327	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	8,432	棚卸資産の未実現利益	9,895	その他	7,116	<hr/>		繰延税金資産小計	218,263	評価性引当額	62,718	<hr/>		繰延税金資産合計	155,545	その他有価証券評価差額金	24,464	その他	1,786	<hr/>		繰延税金負債合計	26,250	<hr/>		繰延税金資産の純額	129,294	流動資産 - 繰延税金資産	20,466千円	固定資産 - 繰延税金資産	108,972千円	流動負債 - 繰延税金負債	143千円
退職給付引当金	110,842千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	48,331																																																																																																										
減損損失	24,246																																																																																																										
投資有価証券評価損	9,953																																																																																																										
未払事業税	11,819																																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	13,620																																																																																																										
その他	6,074																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	224,889																																																																																																										
評価性引当額	55,692																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	169,196																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	33,575																																																																																																										
その他	2,460																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	36,035																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	133,161																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	27,698千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	106,606千円																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	1,144千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
留保金額に課される税金	1.3																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																										
住民税均等割額	1.2																																																																																																										
評価性引当額	3.6																																																																																																										
持分法による投資損失	5.6																																																																																																										
法人税額の特別控除額	1.4																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																																										
退職給付引当金	105,162千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	52,374																																																																																																										
減損損失	25,327																																																																																																										
投資有価証券評価損	9,953																																																																																																										
未払事業税	8,432																																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	9,895																																																																																																										
その他	7,116																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	218,263																																																																																																										
評価性引当額	62,718																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	155,545																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,464																																																																																																										
その他	1,786																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	26,250																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	129,294																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	20,466千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	108,972千円																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	143千円																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,652,800	1,103,941	2,107,413	99,122	13,963,277	-	13,963,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438,406	344	-	27,891	466,642	(466,642)	-
計	11,091,207	1,104,286	2,107,413	127,013	14,429,919	(466,642)	13,963,277
営業費用	10,256,839	1,146,295	2,056,229	97,047	13,556,411	(177,042)	13,379,369
営業利益又は営業損失()	834,367	42,009	51,183	29,966	873,507	(289,600)	583,907
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,244,096	321,593	479,838	77,373	7,122,902	1,213,148	8,336,050
減価償却費	162,780	7,722	56,235	14,819	241,558	9,843	251,402
減損損失	-	-	1,082	-	1,082	-	1,082
資本的支出	145,479	350	44,720	5,735	196,286	-	196,286

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,319,817	1,138,697	2,283,200	67,037	14,808,753	-	14,808,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	434,242	183	-	30,782	465,208	(465,208)	-
計	11,754,060	1,138,880	2,283,200	97,820	15,273,962	(465,208)	14,808,753
営業費用	11,243,133	1,099,930	2,151,960	71,138	14,566,163	(189,855)	14,376,308
営業利益	510,927	38,950	131,239	26,681	707,798	(275,352)	432,445
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,443,599	317,583	666,238	521,784	6,949,205	1,298,702	8,247,907
減価償却費	226,088	6,634	66,741	13,162	312,626	6,945	319,572
減損損失	-	-	3,774	-	3,774	-	3,774
資本的支出	493,118	4,632	91,785	4,297	593,834	400	594,234

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

鶏肉事業 ...鶏肉の非加工品

加工食品事業...鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品

外食事業 ...日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のKFC店舗とPH店舗のFC事業

その他の事業...複合材であるシラスバルーン、土壌改良剤、飼料原料等に使用されるゼオライト及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 294,850千円

当連結会計年度 301,176千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,943,438千円

当連結会計年度 1,363,695千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	（有）南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	（所有）直接 30.3	なし	鶏糞処理の委託	債務保証 1	590,784	-	-

（注）1．（有）南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は869,600千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	（有）南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	（所有）直接 30.3	鶏糞処理の委託	債務保証 1	544,983	-	-

（注）1．（有）南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は804,800千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	（有）南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	（所有）直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 1	124,100	短期貸付金	48,740

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	橋野強	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.70	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	14,900
役員	真田芳彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.49	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	10,200
役員	佐々倉豊	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.55	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	10,200
役員	伊地知高正	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600
主要株主	伊地知恭正	-	-	子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.71	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	131,000
近親者	伊地知昭正 (当社取締役伊地知高正の父)	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 9.45	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	203,000
近親者	伊地知芳正 (当社取締役伊地知高正の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600
近親者	伊地知皓子 (当社取締役伊地知高正の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.66	社債の引受	社債の引受 2	-	1年内償還予定の社債	30,600

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	876円29銭	920円77銭
1株当たり当期純利益金額(円)	50円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	55円26銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	284,013	310,374
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,013	310,374
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アクシーズケミカル	第2回私募社債	平成17年3月22日	499,800	499,800 (499,800)	1.48	なし	平成22年3月22日
合計	-	-	499,800	499,800 (499,800)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
499,800	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	251,000	127,250	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	348,500	221,250	1.65	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	599,500	348,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,000	91,000	24,250	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	3,445,299	4,483,183	3,371,894	3,508,376
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	212,807	214,372	87,930	180,110
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	131,840	136,892	85,771	127,412
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	23.48	24.37	15.27	22.69

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,569	653,739
売掛金	1,069,838	1,055,382
製品	566,347	233,503
原材料	73,415	-
仕掛品	329,018	198,744
貯蔵品	29,638	-
原材料及び貯蔵品	-	68,678
前払費用	30,495	27,472
繰延税金資産	11,582	1,771
未収入金	285,194	20,079
その他	1,804	14,705
流動資産合計	2,687,904	2,274,076

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,477,226	1,446,858
減価償却累計額	1,122,962	1,123,025
建物（純額）	1, 2 354,264	1, 2 323,833
構築物	144,812	170,312
減価償却累計額	114,866	131,422
構築物（純額）	29,946	2 38,889
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	141,421	143,020
機械及び装置（純額）	6,170	4,571
車両運搬具	19,590	18,770
減価償却累計額	18,807	18,207
車両運搬具（純額）	783	563
工具、器具及び備品	1,751,160	1,936,573
減価償却累計額	1,464,403	1,526,366
工具、器具及び備品（純額）	2 286,756	2 410,206
土地	1 2,440,314	1, 2 2,434,727
建設仮勘定	88,160	37,360
有形固定資産合計	3,206,395	3,250,151

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
のれん	1,142	571
電話加入権	5,117	5,124
無形固定資産合計	6,260	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	219,654	227,178
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	872
長期前払費用	3,850	3,535
繰延税金資産	88,931	92,169
その他	3,698	3,698
投資その他の資産合計	509,006	519,452
固定資産合計	3,721,661	3,775,300
資産合計	6,409,566	6,049,376

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,162	270,741
1年内返済予定の長期借入金	1 251,000	1 127,250
未払金	665,077	611,255
未払費用	1,004	1,830
未払法人税等	113,701	4,639
未払消費税等	-	49,514
預り金	52,045	55,529
前受収益	505	505
圧縮未決算特別勘定	-	164,910
収用関係仮受金	207,580	-
役員賞与引当金	9,100	8,500
流動負債合計	1,621,176	1,294,677
固定負債		
長期借入金	1 348,500	1 221,250
退職給付引当金	237,533	218,792
役員退職慰労引当金	60,800	66,075
その他	884	378
固定負債合計	647,718	506,497
負債合計	2,268,895	1,801,175

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	922,748	1,020,744
利益剰余金合計	3,214,248	3,312,244
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	4,093,923	4,191,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,747	55,174
繰延ヘッジ損益	-	1,107
評価・換算差額等合計	46,747	56,282
純資産合計	4,140,670	4,248,201
負債純資産合計	6,409,566	6,049,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	12,160,175	12,962,605
売上原価		
製品期首たな卸高	562,657	566,347
当期製品製造原価	₁ 10,071,130	₁ 10,847,393
合計	10,633,788	11,413,741
製品期末たな卸高	566,347	233,503
売上原価	10,067,440	11,180,237
売上総利益	2,092,734	1,782,367
販売費及び一般管理費		
販売手数料	264,218	243,019
荷造運搬費	881,623	848,446
役員報酬	83,584	76,651
従業員給料	70,063	73,743
従業員賞与	12,191	13,668
役員賞与引当金繰入額	9,100	8,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,986	6,275
退職給付費用	7,415	4,478
研究開発費	₂ 102,671	₂ 102,075
減価償却費	7,821	5,500
賃借料	108,246	85,763
その他	120,960	136,192
販売費及び一般管理費合計	1,674,882	1,604,314
営業利益	417,851	178,053
営業外収益		
受取利息	1,160	919
受取配当金	₁ 19,459	₁ 18,520
匿名組合投資利益	51,468	-
為替差益	-	45,409
その他	₁ 34,311	₁ 28,184
営業外収益合計	106,399	93,034
営業外費用		
支払利息	₁ 13,504	₁ 10,363
その他	1,543	0
営業外費用合計	15,047	10,363
経常利益	509,203	260,724
特別利益		
収用補償金	-	123,367
特別利益合計	-	123,367
特別損失		
固定資産除却損	₃ 2,153	₃ 11,160
固定資産売却損	₄ 161	-
固定資産圧縮損	-	103,868
特別損失合計	2,315	115,029
税引前当期純利益	506,888	269,062
法人税、住民税及び事業税	197,371	85,832
法人税等調整額	2,409	15,032
法人税等合計	199,781	100,865
当期純利益	307,107	168,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,302,083	42.2	4,750,567	44.3
労務費		2,171,342	21.3	2,236,009	20.9
経費		3,716,522	36.5	3,730,542	34.8
当期総製造費用		10,189,949	100.0	10,717,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,200		329,018	
合計		10,400,149		11,046,137	
期末仕掛品たな卸高		329,018		198,744	
当期製品製造原価		10,071,130		10,847,393	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
委託料	757,517	774,298
水道光熱費	386,552	405,477
燃料費	680,865	440,073
飼育料	249,353	311,113
減価償却費	143,938	191,178

(原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたプロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	685,843	922,748
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	922,748	1,020,744
利益剰余金合計		
前期末残高	2,977,343	3,214,248
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	3,214,248	3,312,244
自己株式		
前期末残高	1,034	1,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,034	1,034

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,857,018	4,093,923
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	4,093,923	4,191,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,276	46,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,529	8,427
当期変動額合計	26,529	8,427
当期末残高	46,747	55,174
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,107
当期変動額合計	-	1,107
当期末残高	-	1,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,276	46,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,529	9,535
当期変動額合計	26,529	9,535
当期末残高	46,747	56,282
純資産合計		
前期末残高	3,930,294	4,140,670
当期変動額		
剰余金の配当	70,201	70,201
当期純利益	307,107	168,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,529	9,535
当期変動額合計	210,376	107,530
当期末残高	4,140,670	4,248,201

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左												
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法		デリバティブ...時価法												
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 売価還元法による低価法。但し、原材料 のうち飼料については先入先出法によ る原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原材料 のうち飼料については先入先出法によ る原価法(いずれも貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (2) 貯蔵品 同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～9年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～9年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の 発現する期間にわたって均等償却を行 うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、 発生年度の損益として処理することと してしております。 (3) 長期前払費用 均等償却	建物	2～50年	機械及び装置	4～9年	工具、器具及び備品	2～9年	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～9年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	2～50年	機械及び装置	4～9年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	2～50年													
機械及び装置	4～9年													
工具、器具及び備品	2～9年													
建物	2～50年													
機械及び装置	4～9年													
工具、器具及び備品	2～10年													
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末 日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。	同左												

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法改正（所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">67,681千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086,007</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,153,688千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 599,500千円</p> <p>(注) ()書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">14,277千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>869,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>883,877千円</td> </tr> </table>	建物	67,681千円	(-	千円)	土地	2,086,007	(577,000)	計	2,153,688千円	(577,000千円)		建物	28,469千円	工具、器具及び備品	6,832	錦江湾飼料株式会社	14,277千円	有限会社南九州バイオマス	869,600	計	883,877千円	<p>1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">59,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 348,500千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から控除されている収用及び保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>804,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>813,981千円</td> </tr> </table>	建物	59,109千円	(-	千円)	土地	2,079,270	(577,000)	計	2,138,380千円	(577,000千円)		建物	107,532千円	構築物	9,391	工具、器具及び備品	6,832	土地	15,413	錦江湾飼料株式会社	9,181千円	有限会社南九州バイオマス	804,800	計	813,981千円
建物	67,681千円	(-	千円)																																																			
土地	2,086,007	(577,000)																																																			
計	2,153,688千円	(577,000千円)																																																				
建物	28,469千円																																																						
工具、器具及び備品	6,832																																																						
錦江湾飼料株式会社	14,277千円																																																						
有限会社南九州バイオマス	869,600																																																						
計	883,877千円																																																						
建物	59,109千円	(-	千円)																																																			
土地	2,079,270	(577,000)																																																			
計	2,138,380千円	(577,000千円)																																																				
建物	107,532千円																																																						
構築物	9,391																																																						
工具、器具及び備品	6,832																																																						
土地	15,413																																																						
錦江湾飼料株式会社	9,181千円																																																						
有限会社南九州バイオマス	804,800																																																						
計	813,981千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">5,469,737千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,200</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">9,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,499,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,671千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物の除却損1,238千円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損161千円であります。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	5,469,737千円	受取配当金	16,200	「営業外収益」その他	9,995	支払利息	3,074	計	5,499,006千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">5,031,647千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,420</td> </tr> <tr> <td>「営業外収益」その他</td> <td style="text-align: right;">10,090</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,060,042千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物の除却損6,464千円ほかであります。</p>	当期製品製造原価(材料仕入高)	5,031,647千円	受取配当金	15,420	「営業外収益」その他	10,090	支払利息	2,883	計	5,060,042千円
当期製品製造原価(材料仕入高)	5,469,737千円																				
受取配当金	16,200																				
「営業外収益」その他	9,995																				
支払利息	3,074																				
計	5,499,006千円																				
当期製品製造原価(材料仕入高)	5,031,647千円																				
受取配当金	15,420																				
「営業外収益」その他	10,090																				
支払利息	2,883																				
計	5,060,042千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365	-	-	1,365

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	54,025	35,839	18,185														
車両運搬具	29,351	21,576	7,774														
合計	83,376	57,416	25,959														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>								1年内	11,932千円	1年超	14,027	合計	25,959千円	支払リース料	17,461千円	減価償却費相当額	17,461
1年内	11,932千円																
1年超	14,027																
合計	25,959千円																
支払リース料	17,461千円																
減価償却費相当額	17,461																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,563</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,202</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,514</td> </tr> </table>	退職給付引当金	95,963千円	役員退職慰労引当金	24,563	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	9,890	その他	4,957	繰延税金資産小計	165,187	評価性引当額	32,985	繰延税金資産合計	132,202	その他有価証券評価差額金	31,687	繰延税金負債合計	31,687	繰延税金資産の純額	100,514	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,392千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,694</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,689</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,169</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,940</td> </tr> </table>	退職給付引当金	88,392千円	役員退職慰労引当金	26,694	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	1,555	その他	4,232	繰延税金資産小計	150,689	評価性引当額	33,519	繰延税金資産合計	117,169	その他有価証券評価差額金	22,477	その他	750	繰延税金負債合計	23,228	繰延税金資産の純額	93,940
退職給付引当金	95,963千円																																																		
役員退職慰労引当金	24,563																																																		
減損損失	19,859																																																		
投資有価証券評価損	9,953																																																		
未払事業税	9,890																																																		
その他	4,957																																																		
繰延税金資産小計	165,187																																																		
評価性引当額	32,985																																																		
繰延税金資産合計	132,202																																																		
その他有価証券評価差額金	31,687																																																		
繰延税金負債合計	31,687																																																		
繰延税金資産の純額	100,514																																																		
退職給付引当金	88,392千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,694																																																		
減損損失	19,859																																																		
投資有価証券評価損	9,953																																																		
未払事業税	1,555																																																		
その他	4,232																																																		
繰延税金資産小計	150,689																																																		
評価性引当額	33,519																																																		
繰延税金資産合計	117,169																																																		
その他有価証券評価差額金	22,477																																																		
その他	750																																																		
繰延税金負債合計	23,228																																																		
繰延税金資産の純額	93,940																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割額	0.6	評価性引当額	0.2	法人税額の特別控除額	2.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																		
住民税均等割額	0.6																																																		
評価性引当額	0.2																																																		
法人税額の特別控除額	2.8																																																		
その他	1.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	737円28銭	756円43銭
1株当たり当期純利益金額(円)	54円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	29円95銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	307,107	168,197
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,107	168,197
期中平均株式数(株)	5,616,135	5,616,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社タイヨー	61,285	96,218
		株式会社鹿児島銀行	90,825	64,486
		日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	13,200	22,704
		三菱商事株式会社	10,400	18,595
		株式会社ジェーシー・コムサ	75,000	10,875
		株式会社南日本銀行	27,961	8,807
		株式会社ニチレイ	5,550	2,103
		株式会社M i s u m i	1,100	1,540
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	448	1,016
		株式会社日清製粉グループ本社	723	831
		小計		286,493
計		286,493	227,178	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,477,226	86,572	116,940 (79,063)	1,446,858	1,123,025	30,470	323,833
構築物	144,812	34,891	9,391 (9,391)	170,312	131,422	16,556	38,889
機械及び装置	147,591	-	-	147,591	143,020	1,598	4,571
車両運搬具	19,590	-	820	18,770	18,207	187	563
工具、器具及び備品	1,751,160	277,782	92,369	1,936,573	1,526,366	149,143	410,206
土地	2,440,314	16,563	22,150 (15,413)	2,434,727	-	-	2,434,727
建設仮勘定	88,160	365,008	415,809	37,360	-	-	37,360
有形固定資産計	6,068,857	780,818	657,481 (103,868)	6,192,193	2,942,042	197,957	3,250,151
無形固定資産							
のれん	22,857	-	20,000	2,857	2,285	571	571
電話加入権	5,117	6	-	5,124	-	-	5,124
無形固定資産計	27,974	6	20,000	7,981	2,285	571	5,695
長期前払費用	3,850	-	315	3,535	-	-	3,535

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の増加

肥育農場主要設備 185,136千円

(2) 建設仮勘定の増加

肥育農場主要設備 185,136千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の減少

肥育農場主要設備 34,761千円

(2) 建設仮勘定の減少

肥育農場主要設備 185,136千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	9,100	8,500	9,100	-	8,500
役員退職慰労引当金	60,800	6,275	1,000	-	66,075

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	35
預金	
普通預金	583,047
定期預金	70,000
別段預金	657
小計	653,704
合計	653,739

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フードリンク株式会社	441,260
株式会社ニチレイフレッシュ	272,726
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	119,282
株式会社ニチレイフーズ	30,755
株式会社タイヨー	29,094
その他	162,263
合計	1,055,382

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,069,838	13,606,951	13,621,406	1,055,382	92.8	28.5

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 製品

品目	金額(千円)
加工食品	128,553
鶏肉	104,950
合計	233,503

二 仕掛品

品目	金額(千円)
肥育鶏	194,930
種卵	2,456
加工用鶏肉	1,356
合計	198,744

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
飼料	46,430
加工原料	5,131
食卵	86
小計	51,647
貯蔵品	
燃料	15,732
その他	1,297
小計	17,030
合計	68,678

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	66,076
三菱商事株式会社	46,177
伊藤忠飼料株式会社	25,230
ヤマエ販売株式会社	12,333
富田薬品株式会社	9,056
その他	111,866
合計	270,741

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
人件費	167,338
荷造運搬費	149,386
消耗品費	49,132
委託料	36,299
水道光熱費	32,980
その他	176,119
合計	611,255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内町1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成20年8月22日開催の当社取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成20年10月1日であります。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月22日九州財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日九州財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日九州財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月18日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクシーズの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクシーズが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	工藤 重之 印
----------------------------	-------	---------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文 印
----------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクシーズの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。